

●第2期津市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理表（令和5年度）

基本目標① 出会い・結婚・出産・子育てしやすい環境づくり

津市に住み、結婚したい、子どもを産みたい、子どもを育てたいと思う人たちの希望がかなう環境づくりを進めます	数値目標	策定時 (H30年度)	目標値 (R6年度)	実績値			
	出生数	2,080人/年	2,200人/年	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
				1,848人/年	1,759人/年	1,722人/年	1,670人/年

第2期総合戦略									評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（K P I）	策定時 （H30年度）	目標値 （R 6年度）	実績値				
					R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	
(1) 出会い・結婚	ア 出会いの場の創出と情報発信	・津市主催及び津市少子化対策地域支援活動事業による結婚支援イベントの参加者数	-	100人/年	42人/年	84人/年	127人/年	163人/年	コロナ禍において目標値を下回ったものの、広報津、ラジオスポットCM放送のほか三重県が設置する「みえ出逢いサポートセンター」と連携した情報発信等に取り組み、継続的な課題である女性参加者の拡大を図ることができ、R 5年度は目標値を達成した。 県や他市町が開催する結婚支援イベント等の増加やマッチングアプリの浸透など、出会いや結婚を希望する方が支援につながりやすい環境が整いつつあるなか、津市主催のイベントを婚活の最初の一歩として活用してもらうため、今後もイベント内容の改善等に取り組む。
(2) 妊娠・出産	ア 妊娠・出産から子育てへと途切れのない支援	・乳児家庭全戸訪問（赤ちゃん訪問）実施率	96.0%	97.5%	96.0%	96.6%	96.9%	99.9%	母子健康手帳交付時や出生届提出時等の機会を捉えて妊産婦に赤ちゃん訪問について周知し、R 5年1月からは伴走型相談支援として専門職である保健師や助産師が訪問することで、妊娠・出産から子育てへの途切れのない支援を実施し、R 5年度は目標値を達成した。 今後も全戸訪問事業の実施率のさらなる向上を図り、途切れのない支援を継続する。
	イ 不妊治療を受けやすい環境の整備	・不妊治療費助成件数	-	450件/年 （計画期間中の平均）	452件/年	R 2～3平均 494件/年 （R 3：536件）	R 2～4平均 434件/年 （R 4：315件）	R 2～5平均 396件/年 （R 5：282件）	R 4年度から不妊治療費が保険適用となったことを受け、従前の不妊治療費助成制度の内容を刷新したことにより、対象者の母数が減ったため目標値には至らなかった（R 2～3年度は目標値を達成）。 今後も、保険適用外となる特定不妊治療を行う夫婦の経済的負担の軽減に取り組む。
	ウ 中学生からの若年層を対象にした妊娠・出産に関する医学的知見を踏まえた知識等の普及啓発	・講演の受講生徒数	-	11,500人 （計画期間中の累計）	3,202人	累計6,686人 （R 3：3,484人）	累計10,225人 （R 4：3,539人）	累計13,700人 （R 5：3,475人）	思春期ライフプラン教育事業として、産婦人科医等の専門家を、市内の全中学校・義務教育学校後期課程（20校）に派遣し、思春期からの性や妊娠・出産に関する医学的知見を踏まえた正しい知識に関する講演を実施することで、若年層に対して知識の普及や理解の醸成を図り、目標値を達成した（R 5年度からは小学生に対しても同様の事業を実施）。 今後も同事業を通じて継続的な普及啓発に取り組む。

第2期総合戦略									評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時 （H30年度）	目標値 （R6年度）	実績値				
					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
(3) 子育て	ア 幼保連携型認定こども園の整備	・公立の幼保連携型認定こども園の整備	-	2施設 （計画期間中の累計）	0施設	累計1施設 （R3：1施設）	累計1施設 （R4：0施設）	累計1施設 （R5：0施設）	河芸地区においては、R4年4月に上野幼稚園・豊津幼稚園・上野保育園を一体化した河芸こども園を開園した。 高茶屋地区においては、高茶屋市民センター南側の市有地を施設整備用地とした民間事業者による幼保連携型認定こども園の整備が進行中であり、R7年4月開園予定となっており、R6年度末時点で目標値を達成する見込み。
	イ 世代を超えた交流の場づくり	・ふれあいいきいきサロン参加人数	93,191人/年	130,000人/年	107,032人/年	89,595人/年	94,099人/年	83,562人/年	コロナ禍において参加者数が減少しながらも地域の居場所づくりとしての役割を継続してきたが、コロナ禍において休止・廃止となったサロンについて、その後再開したものの、利用者数の減少や担い手不足等により活動の継続が困難となったものがあり、目標値には至らなかった。 今後は、見守り活動など地域の関係性が希薄にならないような事業を継続するとともに、コロナ禍において縮小したサロン活動を支援するサポート体制の充実を図るため、担い手の確保及び活動の継続に必要な支援を行う。
	ウ 子育てを支援する公園の整備	・中勢グリーンパークの整備面積	約11.2ha	約12.8ha	約11.2ha	約11.2ha	約16.6ha	約16.6ha	公募設置管理制度（Park-PFI）を活用した官民連携事業により未開園エリアの整備を行い、R5年度から供用を開始することができ、目標値を達成した。 今後は、岩田池公園の整備を中心として子育てを支援する公園の整備に取り組む。
	エ 保護者のニーズに則した子育て支援の充実	・子育て支援コーディネーターの配置箇所数	4箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	R2年度に目標値を達成して以降、子育て支援コーディネーターと保健師の連携会議の開催、保健センターと子育て支援センター合同での子育て支援イベントの開催などに取り組んでいるほか、R5年度からは父親の育児参画を目的とした家族参加型イベントを週末に開催するなど、保護者のニーズに則した子育て支援を実施している。 R6年度の「津市こども家庭センター」設置に伴い、同センターこども・子育て支援拠点として、今後も子育て世代にとって身近な相談場所として、妊娠・出産から子育てへの途切れのない支援に取り組む。
	オ 配慮が必要な子ども・家庭への相談・支援体制の充実	・家庭児童相談の受付件数	860件	900件	979件	832件	1,044件	1,023件	継続的な相談受付体制や保護者等の相談者が気軽に相談できる体制等について、市ホームページや広報津、津市子育てハンドブックを活用して周知を行い、R3年度からは「津市子ども家庭総合支援拠点」を設置して幅広い相談に柔軟に対応し、助言や各種サービスの情報提供、児童相談所や保健センター等の関係機関と連携した支援を行い、目標値を達成した。 R6年度の「津市こども家庭センター」設立に伴い、すべての妊産婦、子育て世帯、こどもへの包括的な相談支援を行っており、今後も相談事業の周知に努めるとともに、職員の資質向上や関連情報の収集に努め、相談体制の強化に取り組む。

第2期総合戦略									評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（K P I）	策定時 （H30年度）	目標値 （R 6年度）	実績値				
					R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	
(3) 子育て	カ 幼児教育・保育の環境の充実	・待機児童数（各年4月1日時点）	-	待機児童 ゼロの維持	維持	維持	維持	1歳児57人の 待機児童が 発生	R 5年4月1日に合併後初めて1歳児57人の待機児童が発生した（R 6年は再び待機児童ゼロとなった）。 R 6年度から新たに保育士・幼稚園教諭等就労開始応援事業を開始し、民間保育施設における受入体制の充実に取り組むとともに、公立保育所等においても受入体制の充実に取り組む。
	キ 就学前教育の充実	・幼稚園における1クラス10人以下の学級数の縮小	15学級	10学級	15学級	13学級	14学級	21学級	幼児教育に必要な適正規模集団の確保を図るために混合保育などを行ったが、幼稚園における1クラス10人以下の学級数が増加しており、目標値の達成には至らなかった。 少子化や保育需要を背景とした幼稚園利用者の減少が続いていることから、今後も引き続き混合学級の編制や近隣園との合同保育等に取り組む。
	ク 放課後児童クラブの充実	・放課後児童クラブに係る整備指針に基づく施設整備数	4施設	11施設	8施設	10施設	11施設	12施設	H28年度に放課後児童クラブに係る整備指針を策定した後、計画的に施設整備を進めて児童の安全・安心な放課後の居場所を確保することができ、目標値を達成した。 今後も施設整備に取り組むとともに、専用区画面積の確保にも取り組む。
		・放課後児童クラブの受入れ児童数	2,680人	3,300人	2,957人	3,073人	3,106人	3,316人	保護者の就労等により年々増加する利用児童数の受入状況等を把握し、指針に基づく計画的な施設整備を行うことで適切な遊び場所や生活の場を提供することができ、目標値を達成した。 今後も施設整備や運営支援に取り組むとともに、学校施設の活用に当たって学校や関係者の協力が得られるよう連携を図る。
	ケ 子どもたちの学力向上と安全の確保に向けた小中学校及び義務教育学校の教育環境の充実	・全国学力・学習状況調査において全国平均を上回る教科数（小中学校合算）	1教科	全4教科	※調査は中止	1教科	2教科	1教科	全国学力・学習状況調査における本市の小中学校（国語・算数）及び中学校（国語・数学）の各教科の結果について分析した資料を各学校に配付するなど学習改善及び授業改善に向けた取組を進めたが、目標値には至らなかった（中学校の数学のみとなった）。 今後は各学校が授業改善を図り、「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の3つの力をバランス良く育むことで、確かな学力の育成に向けた取組を進める。
	コ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	・事業所訪問による啓発	-	200事業所訪問 （計画期間中の累計）	0事業所	累計0事業所	累計24事業所 （R 4：24事業所）	累計64事業所 （R 5：40事業所）	コロナ禍において事業所訪問を取りやめ、R 4年度から再開したため目標値には至らなかった。 今後も事業訪問を実施し、積極的な周知を図るとともに、市民に対しては、男女共同参画情報紙や男女共同フォーラム、セミナー等を通じて継続的に啓発を行う。

基本目標② 産業振興、企業立地等による安定した雇用の創出・拡大

津市で家庭を持ち、安定した暮らしをしたいという人の希望をかなえるために必要となる雇用の創出・拡大を図ります	数値目標	策定時 (H30年度)	目標値 (R 6年度)	実績値			
	従業員数 (雇用保険被保険者数)	91,653人/年	95,200人/年	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
				91,191人/年	91,141人/年	90,622人/年	90,897人/年

第2期総合戦略									評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（K P I）	策定時 （H30年度）	目標値 （R 6年度）	実績値				
					R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	
(1) 産業振興の推進	ア 企業の人材育成・確保に向けた支援	・人材育成事業による支援企業数	－	90社 （計画期間中の合計）	22社	累計37社 （R 3：15社）	累計60社 （R 4：23社）	累計78社 （R 5：18社）	市内中小企業による人材育成の取組に対して継続的に支援を行い、R 6年度に目標値を達成する見込み。 今後も支援未実施の市内企業を中心に支援策の周知に取り組み、企業の基盤強化を図る。
	イ 企業の自動化・制御技術、先端技術の導入、高度化に対する生産性向上支援	・生産性向上促進事業による支援企業数	－	50社 （計画期間中の累計）	17社	累計32社 （R 3：15社）	累計47社 （R 4：13社）	累計63社 （R 5：16社）	市内中小企業による生産性向上の取組に対して継続的に支援を行い、目標値を達成した。 今後も支援未実施の市内企業を中心に先端技術の導入等への支援策の周知に取り組み、企業の競争力向上を図る。
	ウ ビジネスサポートセンターの機能強化と企業支援の充実	・ビジネスサポートセンターにおける相談件数	－	1,800件 （計画期間中の累計）	553件	累計1,126件 （R 3：573件）	累計1,679件 （R 4：553件）	累計2,141件 （R 5：462件）	専門家相談を通じて、市内中小企業・小規模事業者の円滑な経営や新規創業の実現に向けた支援を行い、目標値を達成した。 今後も引き続き、相談対応による経営支援や創業支援にさらに取り組む。
	エ 環境意識の高揚と再生可能エネルギー等の導入促進	・つ・環境フェスタ出展団体数	－	55団体 （計画期間中の平均）	32団体	R 2～3平均 16団体 （R 3：0団体）	R 2～4平均 35団体 （R 4：72団体） ※R 3を除外した場合 平均52団体	R 2～5平均 46団体 （R 5：82団体） ※R 3を除外した場合 平均62団体	コロナ禍において開催方法を変更した後、R 4年度からメッセウイング・みえでの開催を再開し、ブースでの展示や体験などを通じて各団体の環境への取組を広く市民に周知したが、目標値には至らなかった。 今後も、前年度の出展団体や津市地域脱炭素推進プラットフォーム参画者等への積極的な呼びかけを実施し、出展団体数の維持・増加を図る。
		・つ・環境フェスタ来場者数	－	6,000人 （計画期間中の平均）	1,238人 ※スタンプラリー170人に加え映像視聴回数1回を1人参加とし、総数1,068回をのべ1,068人とする。	R 2～3平均 619人 （R 3：0人）	R 2～4平均 1,913人 （R 4：4,500人） ※R 3を除外した場合 平均2,869人	R 2～5平均 2,684人 （R 5：5,000人） ※R 3を除外した場合 平均3,579人	コロナ禍において開催方法を変更した後、R 4年度からメッセウイング・みえでの開催を再開したが、来場者数はコロナ禍前の水準まで回復しておらず、目標値には至らなかった。 今後も、市ホームページや広報津への掲載に加え、チラシやポスターの掲示場所を増やすなど、広報活動を強化して来場意欲を高める工夫をする。

第2期総合戦略									評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（K P I）	策定時 （H30年度）	目標値 （R 6年度）	実績値				
					R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	
(1) 産業振興の推進	オ 起業・創業に向けた支援	・市及び関係機関の支援による創業件数	-	350件 （計画期間中の累計）	76件	累計176件 （R 3：100件）	累計295件 （R 4：119件）	累計434件 （R 5：139件）	H29年度のビジネスサポートセンター開設以降、起業・創業希望者に対する支援強化を行ってきたことで、津市と関係機関で構成する支援団体「ソケット津」の支援による創業件数は増加し、目標値を達成した。 今後も関係機関との連携をさらに強化し、創業機運の醸成による地域経済の活性化を図る。
	力 事業承継に対する支援	・事業承継相談件数	-	175件 （計画期間中の累計）	29件	累計59件 （R 3：30件）	累計89件 （R 4：30件）	累計95件 （R 5：6件）	事業承継については、3年連続で三重県が後継者不足率最下位となっており、また、全国的にも改善傾向が見られる中、相談件数も目標値には至らなかった。 しかし、今後も、市ホームページや広報津などを活用した支援体制の周知を図るとともに、三重県産業支援センターとの連携強化をはじめ様々な角度から事業承継促進に取り組む。
	キ 農林水産業における新規就業者の確保・定着支援	・新規就農者数	36人/年	39人/年	42人/年	46人/年	29人/年	35人/年	新たな担い手の確保に向けて関係機関と連携した総合的支援を行い、新規就農支援に取り組んだが、目標値には至らなかった（R 2～3年度は目標値を達成）。 今後も、関係機関と連携し、本市での就農を希望される方に対して面談等により詳細な聞き取りを行って就農地や収支計画、技術面のサポート等に取り組む。
	ク 農地集積・集約化の促進	・農地集積率	43.4%	50.0%	46.9%	48.2%	49.2%	45.3%	農地集積・集約化が進んだことによりR 4年度には目標値に近づいたが、R 5年度は大規模な担い手の離農に伴う農地貸借契約の解約等により集積率が低下し、目標値には至らなかった。 今後は、R 6年度から開始した耕作条件不利農地借受奨励金や農用地流動化促進事業奨励金等を広く周知するなど、担い手にとって農地を集約しやすい環境整備に取り組む。
	ケ 地域農産物、水産物、木材を活かした新商品の開発、6次産業化の促進	・本市の支援による新たな開発商品数	-	10商品 （計画期間中の累計）	4商品	累計5商品 （R 3：1商品）	累計9商品 （R 4：4商品）	累計11商品 （R 5：2商品）	新商品の開発に向けた機械の導入や加工商品の試作・商品パッケージの作成など多様な取組を支援した結果、目標値を達成した。 今後も新商品開発や6次産業化の促進に継続的に取り組む。
	コ 農業・農村の多面的機能の維持・発揮等による農山漁村の活性化	・経営耕地面積に占める農地維持支払制度取組面積割合	59.5%	65.0%	66.1%	72.4%	72.8%	73.1%	農地の多面的機能の維持に取り組む新規組織がR 2～R 4年度の4年間で6組織設立され、農地維持支払制度取組面積も徐々に増加し目標値を達成した。 今後も農山漁村の活性化に向けた取組を継続する。

第2期総合戦略									評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（K P I）	策定時 （H30年度）	目標値 （R 6年度）	実績値				
					R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	
(2) 企業立地の促進	ア 民間未利用地等を活用した企業誘致の推進	・市内の民間未利用地等への企業誘致件数	-	10社 （計画期間中の累計）	1 社	累計2 社 （R 3：1 社）	累計4 社 （R 4：2 社）	累計5 社 （R 5：1 社）	コロナ禍において企業訪問を積極的に行うことができず、R 4年度以降は徐々に企業訪問を再開したが、目標値には至らなかった。 今後も企業の設備投資の意向や事業展開等に関する情報収集を行い、民間事業者が整備した工業用地等を中心に積極的な企業誘致を進める。 なお、市内の公的工業用地の分譲等が完了した一方、企業等からの問合せは増加傾向にあるため、新たな工業用地の確保に向けた取組を進める。
	イ 多様な業種の集積と魅力ある雇用環境の創出を目指した企業立地の展開	・津地域産業活性化基本計画や津市企業立地促進条例、及びアジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区で集積を目指している業種（食料品、プラスチック製品、窯業・土石製品、金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機器、輸送用機械器具の各製造業、航空宇宙産業）に係る企業の立地件数	-	5 社 （計画期間中の累計）	0 社	累計1 社 （R 3：1 社）	累計2 社 （R 4：1 社）	累計2 社 （R 5：0 社）	コロナ禍において企業訪問を積極的に行うことができず、R 4年度以降は徐々に企業訪問を再開したが、目標値には至らなかった。 今後も特定の業種に依存しない多様な業種の企業誘致を進め、地域経済の発展と安定した雇用の創出を推進する。 なお、市内の公的工業用地の分譲等が完了した一方、企業等からの問合せは増加傾向にあるため、新たな工業用地の確保に向けた取組を進める。

基本目標③ 定住・還流・移住などによる新たなひとの流れの創出

津市への定住や移住、交流といった観点からの、津市への新たなひとの流れの創出を図ります	数値目標	策定時 (H30年度)	目標値 (R 6 年度)	実績値			
				R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
	転入超過数（転入数から転出数を引いたもの）	1 人/年	100人/年	－386人/年	－13人/年	384人/年	754人/年

第2期総合戦略									評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（K P I）	策定時 （H30年度）	目標値 （R 6 年度）	実績値				
					R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	
(1) 定住の 促進	ア 市内在学の高校生・ 大学生等の市内企業への 就職の促進	・ふるさと就職新生活応 援奨励金受給者数	－	200人 （計画期間中 の累計）	28人	累計56人 （R 3：28人）	累計74人 （R 4：18人）	累計89人 （R 5：15人）	コロナ禍において大学等への訪問ができず、目標値 には至らなかった。R 5 年度は、アフターコロナで可 能となった大学訪問に加えて、前年度の地方創生推進 懇談会における委員意見を踏まえ、二十歳のつどいで のチラシ配布など若者への周知を行った。 今後は、市外・県外に向けた情報発信の強化を図 る。
		・シルバー人材センター 登録会員数	1,073人	1,350人	1,038人	1,022人	1,022人	934人	コロナ禍において会員数が減少し、定年退職の上限 引き上げに伴い会員の高齢化が進むなか、年齢を理由 に退会する会員が増え、目標値には至らなかった。 今後も、広報津やチラシにより周知するとともに、 シルバー人材センターと密に連携して会員数増加に努 める。
	イ 高齢者や障がい者の 就労支援	・シルバー人材センター 契約件数	9,363件	10,000件	8,626件	8,820件	8,690件	7,763件	会員数の減少により依頼の受け手が不足したことな どから契約件数が減少し、目標値には至らなかった。 今後も、シルバー人材センターと密に連携して契約 件数増加に努める。
		・福祉施設利用者の一般 就労への移行者数	41人/年	56人/年	22人/年	12人/年	12人/年	20人/年	コロナ禍において一般就労の移行先となる求人数が 減少し、R 5 年度は求人数の回復により移行者数が増 加したものの、目標値には至らなかった。 障がい者の就労及び就労定着にはまだ課題が多い状 況であるため、今後も津市地域自立支援協議会しごと ワーキンググループにおいて関係機関との連携・協力 を継続し、障害者雇用の理解促進等を図る。

第2期総合戦略									評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時 （H30年度）	目標値 （R6年度）	実績値				
					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
(1) 定住の促進	ウ コンパクトで快適な賑わいのあるまちづくりの推進	・居住誘導区域内の人口密度	45人/ha （H31年2月末時点）	左記値の維持	44.6人/ha	44.4人/ha	44.1人/ha	44.0人/ha	窓口での事業者への周知や市ホームページへの掲載を通じて居住誘導区域への誘導を行うことで、コンパクトで快適な賑わいのあるまちづくりの推進を図ったが、本市の総人口の減少とともに年々区域内の人口密度が低下し、目標値をわずかに下回った。 今後も引き続き、立地適正化計画や同計画に基づく届出制度の周知を行い、居住の誘導を図る。
	エ 公共交通の充実	・公共交通全体の利用者数	21,916,719人 （鉄道・バス・高速船利用者の合計、ただし、鉄道利用者のみ推計値） ※【参考】実績値 22,097,644人 内訳） 鉄道18,004,599人 バス3,803,658人 高速船289,387人	21,950,000人	20,923,837人 （鉄道・バス・高速船利用者の合計、ただし、鉄道利用者のみ推計値） ※【参考】実績値 16,117,778人 内訳） 鉄道13,337,553人 バス2,755,008人 高速船25,217人	20,206,439人 （鉄道・バス・高速船利用者の合計、ただし、鉄道利用者のみ推計値） ※【参考】実績値 17,666,073人 内訳） 鉄道14,211,454人 バス3,427,399人 高速船27,220人	19,706,641人 （鉄道・バス・高速船利用者の合計、ただし、鉄道利用者のみ推計値） ※【参考】実績値 19,273,701人 内訳） 鉄道15,548,264人 バス3,633,963人 高速船91,474人	19,642,925人 （鉄道・バス・高速船利用者の合計、ただし、鉄道利用者のみ推計値） 内訳） 鉄道15,748,374人 バス3,732,810人 高速船161,741人	コロナ禍において利用者数が減少し、鉄道・バスにおいてはその後順調に回復したものの航路においては依然として厳しい状況が続いており、目標値に至らなかった。 今後も運行事業者と協力して利用者の動向を把握しつつ、利用促進イベントの実施や情報発信等に継続的に取り組む。
		・モビリティマネジメントや利用促進イベント等実施数	6回	7回	3回	4回	9回	9回	コロナ禍においてイベント開催が制約されたが、R5年度は津まつりにおいてバスの乗り方教室等の実施や広報津を活用した利用促進に取り組み、目標値を達成した。 今後も広報津等を活用した利用促進を行うとともに、イベントの実施等にも取り組む。

第2期総合戦略									評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時 （H30年度）	目標値 （R6年度）	実績値				
					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
(1) 定住の促進	オ 道路ネットワークの整備とインフラの適正管理による安全・安心の確保	・津市道路整備計画による路線（33路線）の整備	9路線完成	12路線完成	累計9路線完了 （R2：0路線完了）	累計9路線完了 （R3：0路線完了）	累計10路線完了 （R4：1路線完了）	累計10路線完了 （R5：0路線完了）	12路線の整備完了に向けて計画通り整備を続けており、令和6年度に目標値を達成する見込み。 今後も津市道路整備計画に基づく路線整備に取り組み、地域住民の安全性と利便性の向上のための安全な道路空間及び道路ネットワークの拡充を図る。
		・津市橋梁長寿命化修繕計画策定に基づく橋梁（2m以上、全2,253橋）の2回目の法点検	0橋点検完了	2,253橋点検完了	1,445橋点検完了	累計2,242橋点検完了 （R3：797橋点検完了）	3回目の法点検469橋点検完了	3回目の法点検964橋点検完了 （R5：495橋点検完了）	津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき計画的に点検業務を進めており、全2,242橋の2回目の法点検が完了し、3回目の法点検を実施している（H29年4月1日時点の橋梁数全2,253橋について2回目の法点検を計画したが、点検期間中に撤去・工事中・通行止め等により最終的な対象数は全2,242橋となった）。 今後も同計画に基づく計画的な橋梁点検に取り組み、安全性や信頼性を確保した道路サービスの提供を行う。
		・津市橋梁長寿命化修繕計画による橋梁（2m以上、全2,209橋）の修繕	24橋完了	81橋完了	66橋完了	累計69橋完了 （R3：3橋完了）	累計69橋完了 （R4：0橋完了）	累計97橋完了 （R5：28橋完了）	津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、特に損傷が激しい橋梁の修繕から計画的に進めており、目標値を達成した。 今後も同計画に基づく計画的な橋梁修繕に取り組み、安全性や信頼性を確保した道路サービスの提供を行う。
		・津市舗装維持管理修繕計画による道路舗装（全長160km）の修繕	8.2km完了	19.6km完了	11.5km完了	19.1km完了	24.9km完了	27.9km完了	津市舗装維持管理修繕計画に基づき、特に損傷が激しい箇所の舗装修繕から計画的に進めており、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策として国の補正予算を活用し、集中的に道路舗装の修繕に取り組むことができたこともあり、目標値を達成した。 今後も同計画に基づく計画的な道路舗装の修繕に取り組み、安全性や信頼性を確保した道路サービスの提供を行う。
	カ 住みたくなくなるような魅力ある住環境の形成	・緑化・美化に取り組む団体数	164団体	190団体	175団体	170団体	184団体	170団体	市ホームページや広報津を活用した周知等により、緑化・美化に取り組む団体数を増加させ、住みたくなくなるような魅力ある住環境の形成の促進を試みたが、各団体における会員の高齢化などにより応募数が減少したことから、R5年度は前年度から団体数が減少し、目標値には至らなかった。 今後は市ホームページや広報津を活用した周知により新規団体の確保に努めるとともに、既存団体には個別で事業案内を送付し継続的な取組の推進を図る。

第2期総合戦略									評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時 （H30年度）	目標値 （R6年度）	実績値				
					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
(2) 還流の促進	ア 都市圏等の大学に進学した学生の市内企業へのUIJターン就職の促進	・ふるさと就職活動応援奨励金受給者数	-	100人 （計画期間中の累計）	8人	累計12人 （R3：4人）	累計16人 （R4：4人）	累計18人 （R5：2人）	コロナ禍において大学等への訪問ができず、目標値には至らなかった。R5年度は、アフターコロナで可能となった大学訪問に加えて、前年度の地方創生推進懇談会における委員意見を踏まえ、二十歳のついででのチラシ配布など若者への制度の周知を行った。 今後は、市外・県外に向けた情報発信の強化を図る。
	イ 市外就労者の市内企業等への就職の促進	・地方創生移住支援事業交付申請人数	-	15人 （計画期間中の累計）	0人	累計0人	累計0人	累計1人 （R5：1人）	三重県と連携した周知や「ふるさと回帰支援センター」へのチラシ設置等を行うとともに、移住支援金の要件を緩和して利用しやすい制度に変更したが、目標値には至らなかった。 今後は、移住相談セミナーやリモート形式の移住相談会に積極的に参加し、制度の周知を図る。
	ウ 市内の大学へ入学した学生の津市への愛着心の醸成	・地域の各種イベント・ボランティア活動等の取組に参画する学生数	37名	50名	10人	20人	40人	45人	コロナ禍においてボランティア活動等への参加自体が困難となった後、R4年度以降はコロナの影響が緩和されボランティア活動に参加する学生が増加したが、目標値には至らなかった。 今後も地域連携サポーター制度への学生登録の促進を図り、ボランティア活動を通じて津市への愛着心を醸成する。
(3) 移住の促進	ア 様々な移住ニーズに対応できる移住相談体制の充実	・移住相談件数	41組71人	40組70人	31組50人	20組25人	47組56人	52組62人	コロナ禍において都市部での移住相談会が中止となるなか、リモート形式で開催された三重県移住相談セミナーに参加し、R5年度もリモート形式と対面形式で休日相談窓口を開催し、目標人数には至らなかったものの、組数は目標値を達成した。 今後もリモートと対面を組み合わせで休日相談窓口を開催するほか、三重県と連携した移住相談等に取り組む。
	イ プロモーションビデオ、パンフレット等による移住促進に向けた情報発信・PR	・ホームページにおけるプロモーションビデオ再生数	-	280,000回 （計画期間中の累計）	84,600回	累計109,500回 （R3：24,900回）	累計128,600回 （R4：19,100回）	累計385,800回 （R5：257,200回）	映画「浅田家！」とタイアップした写真コンテストの様子を撮影してR2年度に作成した動画をシティプロモーションに活用するとともに、津市がロケ地となった映画「レジェンド&バタフライ」、「わたしの幸せな結婚」のロケ地PRイベントの紹介動画の活用、行政情報番組の制作業務委託により制作した特別番組の放送・公開、白山高校野球部を題材とした書籍が原案となったドラマ「下剋上球児」の放送に伴うパネル展の開催等により本市の魅力を広くPRしたことで目標値を達成した。 今後もプロモーションビデオ等を活用した本市の魅力発信に積極的に取り組む。

第2期総合戦略									評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時 （H30年度）	目標値 （R6年度）	実績値				
					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
(3) 移住の促進	ウ 関係人口の創出・拡大	・関東圏シティプロモーションイベントの1日当たりの平均来場者数	244人/日	270人/日	18.1人/日	86.1人/日	249.8人/日	202.6人/日	コロナ禍において「つデイ」が開催できずパネル展示に切り替え、その後徐々に対面イベントを再開したが、目標値には至らなかった。 今後は他自治体との共同開催や民間企業のイベントへの協力・参加のほか本市独自に移住・定住に特化したイベントも開催する。
	エ 家庭菜園などの余暇の楽しみ方を絡めた“いなか暮らし体験”の利用促進	・美杉の魅力発見塾利用者数	100人	130人	48人	30人	65人	114人	コロナ禍においてそれまで毎年100人前後であった田舎暮らし体験者が半減し、その後徐々に増加したものの、目標値には至らなかった。 R3年度に委託事業者がホームページをリニューアルしたことで、口コミでの情報拡散が増加傾向となっているため、今後も美杉の環境や暮らしに関する情報を積極的に発信する。
	オ 空き家情報バンクへの登録と住宅情報の提供の充実	・空き家情報バンクにおける登録物件件数（全域拡大後累計）	57件	130件	135件	171件	205件	236件	空き家所有者への空き家の利活用に係るダイレクトメールの送付等の取組が奏功し、空き家情報バンクへの登録物件の増加につながり、目標値を達成した。 今後も空き家の利活用を促進するため、空き家情報バンクの登録物件の掘り起こしや情報発信等を行う。
		・空き家情報バンクにおける媒介成立件数	9件 （過去4年間の平均）	10件/年 （計画期間中の平均）	38件/年	R2～3平均 34件/年 （R3：30件/年）	R2～4平均 34件/年 （R4：35件/年）	R2～5平均 33件/年 （R5：29件/年）	空き家情報バンクの登録物件の充実等を背景に、物件の成約数も好調に推移し、目標値を達成した。 今後も空き家の利活用を促進するため、空き家情報バンクの登録物件の掘り起こしや情報発信等を行う。
(4) 人々が行き交う津づくり	ア 外国人も含めた観光客増加に向けた取組の促進	・観光ボランティア案内人数	24,561人	25,000人	6,986人	10,235人	15,670人	19,745人	コロナ禍においてガイド活動が大きく制限されたがその後徐々に人流が回復し、案内人数は増加したものの、目標値には至らなかった。 今後はガイド同士の連携・協力を一層深め、質の高い案内を提供できるよう情報共有の充実を図る。また、インバウンドも見据え関連団体や民間事業者との連携を図り、多様化する観光ニーズに対応できるよう受入環境の整備・充実に取り組む。
		・観光レクリエーション入込客数推計	3,938,611人	4,100,000人	2,510,415人	2,797,774人	3,028,124人	3,550,768人	コロナ禍において津まつり等のイベントが中止となった後、イベントが再開され規模も徐々にコロナ禍前の水準に戻ったが、目標値には至らなかった。 今後は市内の観光地へのさらなる誘客に向けた情報発信・環境整備等の強化を図る。

第2期総合戦略									評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時 （H30年度）	目標値 （R6年度）	実績値				
					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
(4) 人々が 行き交う津づくり	イ MICEの誘致活動の促進	・会議、研修会、イベント等の開催数	-	30回 （計画期間中の累計）	0回	累計1回 （R3：1回）	累計3回 （R4：2回）	累計10回 （R5：7回）	コロナ禍におけるシンポジウム・大会・学会等の中止や延期、オンライン形式への変更により開催実績は低調となり、目標値には至らなかった。 今後は規模や目的に応じて対応可能な市内26の施設の利用を提案するなど、三重県と連携しながらMICE誘致に取り組む。
	ウ 津市産業・スポーツセンターなどの施設を活かしたスポーツ交流の促進	・全国規模のスポーツ大会の誘致	-	3大会/年 （計画期間中の平均）	1大会/年	R2～3平均 2大会/年 （R3：3大会/年）	R2～4平均 2大会/年 （R4：3大会/年）	R2～5平均 2.5大会/年 （R5：3大会/年）	コロナ禍において多くの大規模大会が中止・見送りとなり、その後徐々に影響が緩和されR4～5年度は3大会を誘致したが、目標値には至らなかった。 今後も大会誘致活動を一層強化し、引き続きスポーツ交流の促進に取り組む。
		・1大会で延べ500人以上の来場が見込めるスポーツ大会の開催数	34大会/年 （計画期間中の平均）	35大会/年 （計画期間中の平均）	10大会/年	R2～3平均 18大会/年 （R3：26大会/年）	R2～4平均 26大会/年 （R4：42大会/年）	R2～5平均 30大会/年 （R5：42大会/年）	コロナ禍において多くの大規模大会が中止・見送りとなり、その後徐々に影響が緩和されR4～5年度は42大会を誘致したが、目標値には至らなかった。 今後も大会誘致活動を一層強化し、引き続きスポーツ交流の促進に取り組む。
		・スポーツイベント開催による集客人数	-	延べ130,000人/年 （計画期間中の平均）	19,665人/年	R2～3平均 25,980人/年 （R3：32,295人/年）	R2～4平均 49,538人/年 （R4：96,655人/年）	R2～5平均 68,215人/年 （R5：124,247人/年）	コロナ禍において多くのスポーツイベントが中止・見送りや無観客開催となったことから集客人数は低調となり、R5年度にはコロナ禍前に近い状況に回復したものの、目標値には至らなかった。 今後は集客人数のさらなる増加に取り組み、スポーツ交流の促進に取り組む。
	エ 2020年東京オリンピック・パラリンピックなどを契機としたスポーツ・健康まちづくりの推進	・スポーツ教室の参加人数 ※市又はスポーツ協会主催	2,638人/年 （計画期間中の平均）	3,000人/年 （計画期間中の平均）	1,506人/年	R2～3平均 1,813人/年 （R3：2,119人/年）	R2～4平均 2,519人/年 （R4：3,931人/年）	R2～5平均 2,635人/年 （R5：2,986人/年）	コロナ禍において多くのスポーツ教室が中止となり、その後徐々に影響が緩和されR4年度は単年度の実績としては3,000人を上回ったが、R4年度からR5年度にかけて事業の見直しを行った関係でR5年度の実績値がR4年度より減少し、目標値には至らなかった。 今後も多くの方に教室に参加してもらい、スポーツ交流の促進に取り組む。
	オ ボートレース事業の活性化	・本場入場者数	-	1,400,000人 （計画期間中の累計）	188,684人	累計383,110人 （R3：194,426人）	累計577,274人 （R4：194,164人）	累計763,114人 （R5：185,840人）	コロナ禍において来場投票からスマートフォン等によるネット投票への移行や競技棟等の新築・改修工事の影響もあり、目標値には至らなかったが、地域貢献の取組として家族連れ層等の新規若年層を対象としたイベントを開催し、R4年度は16,000人以上、R5年度は12,000人以上の来場があった。 今後も来場を促すための集客イベントの開催等により本場入場者数の増加を図り、交流人口増加につなげる。
	力 出 商店街の賑わいの創出	・商店街における新規店舗開店数	-	15店舗 （計画期間中の累計）	2店舗	累計2店舗 （R3：0店舗）	累計2店舗 （R4：0店舗）	累計2店舗 （R5：0店舗）	コロナ禍において新規出店が消極的とならざるを得ず、R4年度に商店街における新規店舗を対象とした補助制度の見直しを行ったが、目標値には至らなかった。 今後は、商店街へ新制度の周知を図るとともに、各種イベント等を通じて商店街の魅力向上に取り組む。

基本目標④ 人と人が繋がった暮らしやすい地域づくり

地域に暮らす人たちが明るい将来を思い描き、互いに支え合い、笑顔があふれる地域づくりを進めます	数値目標 市政アンケート等で「津市は住みやすい」と回答した人の割合	策定時 (H30年度)	目標値 (R 6 年度)	実績値			
				R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
		81.4%	90.0%	—		79.9%	

第2期総合戦略									評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（K P I）	策定時 （H30年度）	目標値 （R 6 年度）	実績値				
					R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	
(1) 地域福祉の充実	ア 医療・福祉・介護の連携による地域包括ケアシステムの確立	・地域ケア会議の開催数	167回/年	200回/年	169回/年	139回/年	164回/年	151回/年	5種類あった地域ケア会議を、R 6 年度から3種類の会議の体系に見直すことに伴い、R 5 年度の開催を調整したこと等により開催回数が減少し、目標値には至らなかった。 今後也多職種が協働して高齢者の個別課題解決に資する地域ケア会議を開催しつつ、各地域で抽出された地域課題を地域ケア調整会議を通じて政策に反映させられるよう、地域ケア会議の充実を図る。
	イ 地域密着型サービスの充実	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備数	-	3 事業所 （計画期間中の累計）	0 事業所	累計 1 事業所 （R 3：1 事業所）	累計 1 事業所 （R 4：0 事業所）	累計 1 事業所 （R 5：0 事業所）	公募による未整備地域への事業所の整備を進めたが、R 3 年度を除いて事業者からの応募はなく目標値には至らなかった。 今後は事業者へのより一層の周知や情報提供を行うとともに、公募内容や方法等も検討し、事業者の募集に取り組む。
		・小規模多機能型居宅介護事業所の整備数	-	4 事業所 （計画期間中の累計）	0 事業所	累計 0 事業所	累計 0 事業所	累計 0 事業所	公募による未整備地域への事業所の整備を目指したが、事業者からの応募はなかった。 今後は事業者へのより一層の周知や情報提供を行うとともに、公募内容や方法等も検討し、事業者の募集に取り組む。
	ウ 無医地区の解消	・無医地区の数	1 地区	0 地区	1 地区	1 地区	1 地区	1 地区	無医地区の解消には至っていないものの、当該地区から最も近い医療機関である市営の家庭医療クリニックへの受診のほか、同クリニックが当該地区の隣地区において実施している巡回診療への受診、また、通院が困難な患者に対しては訪問診療によって診療対応が行われている。加えて、R 5 年 6 月末から当該地区においてヨナ八丘の上病院（桑名市）による巡回診療が開始され、より身近な所で医療を受けられる体制を確保することができた。 今後上記の取組の継続に努めながら、無医地区の解消に向けた取組を進める。
	エ 高齢者の自立支援につながるケアプランの実現	・医療介護連携情報共有システム研究会の開催数	2 回/年	4 回/年 （計画期間中の平均）	0 回/年	0 回/年	0 回/年	0 回/年	コロナ禍において研究会が開催できず、R 5 年度は医療介護連携情報共有システムで評価を実施した人数が少なく十分なデータ収集ができなかったため、研究会の開催を見送った。 今後は医師会・介護支援専門員協会等との連携を引き続き強化しつつ、事業の見直しについて検討する。

第2期総合戦略									評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）	策定時 （H30年度）	目標値 （R6年度）	実績値				
					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	ア 地域コミュニティの充実	・会館・市民センター・集会所・公民館等の利用人数（1施設当たりの平均）	6,794人	7,346人	3,549人	3,921人	4,988人	5,430人	コロナ禍において施設の利用自粛や行事の中止に伴い利用者が大幅に減少し、その後徐々に回復したものの目標値には至らなかった。 今後も安全・安心な施設の利用促進に取り組み、利用人数の増加を図る。
	イ 安心で安定した給水の確保	・重要施設に接続する耐震適合性のある管路延長	21.8km	27.1km	21.8km	21.8km	22.0km	23.8km	第2次津市水道事業基本計画（R4年度末に中間見直し）に沿った管路整備に取り組み、R6年度は目標値をほぼ達成する見込み（中間見直しにより一部管路更新計画の変更が生じ、R6年度の目標値に当たる管路延長は24.5kmとなっている）。 今後も計画に沿った管路整備に取り組み、安全・安心な水道水の安定供給を図る。
	ウ 生活排水処理対策と治水対策の総合的な推進	・汚水処理施設整備人口	240,292人	244,397人	252,467人	252,755人	252,939人	252,736人	R2年度に目標値を達成して以降、公共下水道の整備や市営浄化槽の設置等の取組により汚水処理施設整備人口が増加しており、生活排水処理対策の総合的な推進を図ることができている。 今後は国から求められている汚水処理施設の10年概成（R8年度末における汚水処理人口普及率95%の達成）を目指し、生活排水処理対策のさらなる推進を図る。
	エ 自然環境の保全と循環型社会の形成	・1日1人当たりのごみ排出量	980g	972g以下	1,001g	981g	968g	969g	ごみの減量・排出量の減少に向けて、大規模事業所に対し、事業系一般廃棄物減量化計画の提出を促すなど事業系ごみの排出量削減を図るとともに、市民にごみの減量・減容化や再資源化の意識を持ってもらえるよう生ごみ処理機の貸出・購入への補助や意識啓発を行い、目標値を達成した。 今後はさらなるごみの減量・排出量の減少に向けて事業者や市民に対する啓発等に取り組む。
		・ごみのリサイクル率	21.7%	30.2%以上	22.9%	22.1%	22.1%	20.6%	事業所への指導・啓発による事業系ごみの排出量の削減や市民にごみの再資源化の意識を持ってもらえるよう、リサイクル資源回収活動に対する報奨金の交付や資源ごみの確実な分別等の啓発を行ったが、リサイクル率は横ばい（R5年度は低下）となった。 今後はごみのリサイクル率向上に向けて事業者や市民に対するさらなる啓発に取り組む。

第2期総合戦略									評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（K P I）	策定時 （H30年度）	目標値 （R 6年度）	実績値				
					R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	オ 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の老朽化対策	・公共施設等総合管理計画に基づくエリア再編数	1 件 （計画期間中の累計）	5 件 （計画期間中の累計）	1 件	累計 2 件 （R 3：1 件）	累計 3 件 （R 4：1 件）	累計 3 件 （R 5：0 件）	R 2 年度に安濃総合支所庁舎周辺、R 3 年度に安東地区、R 4 年度に高茶屋地区における公共施設再編が完了したが、R 5 年度は実績がなく目標値には至らなかった。 今後も施設規模や総量の適正化を進めながら、施設の老朽化対応、利便性の向上、各種施策の財源確保を図り、住民満足度の維持に努める。
	カ 消防団の充実強化	・消防団員数	2,116人 （令和元年 4月1日現在）	2,116人 の維持	2,057人 （令和3年 4月1日現在）	2,022人 （令和4年 4月1日現在）	1,972人 （令和5年 4月1日現在）	1,905人 （令和6年 4月1日現在）	コロナ禍において消防団のPRや加入促進が限定的になるなか、大規模災害時に避難所要員として避難所運営の支援活動等を行う学生機能別団員の加入促進を実施したほか、就業場所（事業所）近隣で発生した救急事案に出動し応急手当を実施する事業所機能別団員（FAM）を全国で初めて創設するなど消防団を社会に広くPRしたが、目標値を下回った。 今後も消防団のPRや加入促進を継続する。
	キ 外国人を含めた地域住民の顔が見えるコミュニティの形成	・日本語教室参加者数 （受講者及びボランティア）	延べ 1,285人/年	延べ 1,542人/年	延べ 960人/年	延べ 740人/年	延べ 828人/年	延べ 911人/年	コロナ禍において全4教室で受講者・ボランティアの数が減少し、その後徐々に回復したが、目標値には至らなかった。 今後はボランティア向けの研修を行うなど受講者のニーズに合わせた学習ができる教室づくりに取り組むとともに、引き続き周知に努め参加者の増加を図る。
		・在留外国人窓口相談件数	2,884件/年	3,500件/年	8,375件/年	8,777件/年	7,306件/年	6,867件/年	コロナ禍において給付金や生活困窮に関する相談が大幅に増加し、その後は減少傾向にあるが依然として多くの相談が寄せられており、目標値を達成した。 今後も多種多様な相談に対応するとともに、外国人住民による利用の多いSNSでの多言語情報の発信など外国人住民への情報提供に取り組む。
	ク 地域課題の自立した取組や持続可能な活動に向けた支援	・地域住民が主体的に地域で実施する事業を決める仕組みの構築数	-	9 地域	0 地域	0 地域	0 地域	9 地域	R 5 年度に各総合支所において地域の方々と話し合いを行いながら、地域の事業について協議し取り組む新たな仕組みを9地域で構築し、目標値を達成した。 今後は、新たな仕組みの運用状況を見ながら各事業の円滑な推進に努める。

第2期総合戦略									評価と今後の取組の方向性
施策分野	具体的な施策	重要業績評価指標（K P I）	策定時 （H30年度）	目標値 （R 6年度）	実績値				
					R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	小学校の廃校跡地等を活用した交流拠点づくり	・交流拠点づくり	-	3 拠点 （計画期間中の累計）	0 拠点	累計0 拠点	累計0 拠点	累計0 拠点	芸濃地域では、旧安西小学校及び旧雲林院小学校の跡地を活用した交流拠点づくりに向けた取組を進めてきたが、全庁的な課題として旧学校施設の利用については建築基準法及び消防法上の課題の整理が必要となった。 一志地域では、旧大井小学校、旧波瀬小学校及び旧大井幼稚園の跡地をまちづくり協議会をはじめとする各種団体等が活動拠点として活用してきたが、芸濃地域と同様に施設利用に関して課題の整理が必要となった。 今後は団体等の利用に係る方針案の調整や活動拠点の移転に関する調整を行う。
		・交流のためのイベント開催数	3回/年	6回/年	2回/年	3回/年	3回/年	3回/年	美里地域では、コロナ禍においてイベントが中止となるなか、各地区の協議会が感染対策に配慮しつつ創意工夫により地域の実情に応じたイベント等を開催し、その後も継続的にイベント等を開催することにより賑わいや交流の創出が図られたが、目標値には至らなかった。 R 5年度に地域かがやきプログラム事業の津市全域的な見直しを行ったこと、また、小学校跡地の活用に法的な課題が判明したことから、今後はイベントの開催方法等を検討する必要がある。